平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千F				平成24年度(千円・%)	
	都道府県名	熊	本県		市町村類型	I -	- 1	псшич	VIII (N N N N N N N N N N N N N N N N N	歳入総額		20, 007, (19, 413, 88	6 実質収支比率		6. 2	7
								財政健全化等	×	歳出総額		18, 710, 7	18, 482, 30	1 経常収支比率		89. 7	8
								財源超過	×	歳入歳出差	:引	1, 296, 9	931, 58	5 (※1)		(95.7)	(93
	市町村名	阿	蘇市	地	地方交付税種	地 1-	-1	首都	×	翌年度に緘	越すべき財源	690,	10 208, 23	6 標準財政規模		6.2 89.7 (95.7) 9,711,920 0.34 11.8 - 10.2 82.2	9, 849,
								近畿	×	実質収支		606, 2	12 723, 34	9 財政力指数		0. 34	0
		22年国調(人)	28, 4	144				中部	×	単年度収支	•	-117,	37 66, 34	0 公債費負担比率		11. 8	1
	人口	17年国調(人)	29, 6	636		産業構造(※5)		過疎	0	積立金		1, 3	05 1, 63	1 健全化判断比率		0. 34 11. 8 - - 10. 2	
		増減率 (%)	-4	1. 0				山振	0	繰上償還金	:		-	- 実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	28, 2	244	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	300, 0	00	- 連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 28,(023	第1次	2, 397	2, 738	指数表選定	0	実質単年度	视支	-415, 8	32 67, 97	1 実質公債費比率		10. 2	-
住.	民基本台帳人口	24.03.31(人)	28, 4	158	第 1次	17. 3	18. 8							将来負担比率		82. 2	6
	(※7)	うち日本人(人) 28,4	158	第2次	3, 065	3, 067			基準財政収	入額	2, 603, 9	19 2, 535, 03	8 資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-(0. 8	为2 久	22. 2	21. 1			基準財政需	要額	7, 377,	7, 553, 71	2			
		うち日本人(%) -1	1.5	第3次	8, 363	8, 749			標準税収入	額等	3, 340, 5	3, 221, 71	3			
	面積(km²)		376.	25	おり入	60. 5	60. 1			経常経費充	当一般財源等	8, 704, 6	73 8, 795, 53	6			
人口	コ密度(人/k㎡)			76						歳入一般則	源等	12, 511, 8	08 11, 837, 83	2			
t	世帯数 (世帯)		10, 1	100						_							
					職員の状況	?											
	区分	定数	1人あたり平	均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	27	~~	給料月額(百	円)		E73	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	16, 568, 7	05 15, 604, 03	8			
	市区町村長	1	6, 6	624	一般耳	哉員	295	933, 675	3, 165	うち公的	資金	11, 125, 8	10, 005, 90	2			
別 職	副市区町村長	1	5, 4	109	一 うっ	ち消防職員	_		-	- 債務負担行	·為額(支出予定額)	2, 870, (14 3, 278, 19	5			
	教育長	1	5, (職うる	ち技能労務職員	24	77, 448	3, 227	収益事業収	!入		-	-			
等	議会議長	1	3, 3		·1	公務員		_	-	- 土地開発基			-	_			
	議会副議長	1	2, 7		臨時期	哉員	_	_	-	挂立众	財政調整基金	1, 141, 9					
	議会議員	20	2, 4	185	合計		295		3, 165	現在高	減債基金	71, 3					
					ラス/	ペイレス指数(※6)		106. 2	(98.1))	その他特定目的基金	1, 232, (72 1, 653, 69	2			
一般	会計等の一覧		=	事業会語	計の一覧			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	- 覧	関係する一部事	务組合等一 覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名]	頁番		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1)	一般会計			(3) 国	国民健康保険事	業特別会計		(7) 水道事業会記	t		(9) 下水道事業特別会計		(10) 阿蘇広域行政	事務組合(一般会計)	(18) 東阿蘇観	光開発株式会社	0
(2)	診療所特別会計			(4) 介	ì護保 険事業特	別会計		(8) 国民健康保障	食阿蘇中央病院事 業	会 計			(11) 阿蘇広域行政 莊特別会計)	事務組合(養護老人ホーム湯の里	(19)阿蘇市土	地開発公社	C
				(5) 後	後期高齢者医療	事業特別会計							(12) 阿蘇広域行政 (12) 特别会計)	事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏	(20) 一般財団	法人阿蘇テレワークセンタ	_
				(6) 阿	可蘇山観光事業	特別会計								事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通 Pg表特別会計)	(21) 一般財団	法人リゾートホテル阿蘇い	こいの村
														事務組合(特別養護老人ホーム阿 ・別会計)	(22)財団法人	阿蘇グリーンストック	
													無めやま壮* (15) 熊本県市町村		(23) 有限会社		
														· 一般会計)			
													(17) 飛光不及州區 療会計)	齢者医療広域連合(後期高齢者医	(25) 株式会社	:A S O ワークネット	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税のり			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2, 766, 526	13.8	2, 766, 526		普通税	2, 727, 958	98. 6	-
地方譲与税	194, 214	1.0	194, 214	2. 1	法定普通税	2, 727, 958	98. 6	_
利子割交付金	4, 757	0.0	4, 757	0. 1	市町村民税	1, 122, 215	40. 6	_
配当割交付金	3, 237	0.0	3, 237	0.0	個人均等割	38, 200	1.4	_
株式等譲渡所得割交付金	826	0.0	826	0.0	所得割	850, 179	30. 7	_
地方消費税交付金	278, 445	1.4	278, 445	3. 1	法人均等割	75, 403	2. 7	_
ゴルフ場利用税交付金	21, 122	0. 1	21, 122	0. 2	法人税割	158, 433	5. 7	_
特別地方消費税交付金		_		_	固定資産税	1, 341, 146	48. 5	_
自動車取得税交付金	42, 219	0. 2	42, 219	0. 5	うち純固定資産税	1, 332, 972	48. 2	_
軽油引取税交付金	- 12, 210	_		-	軽自動車税	75, 738	2. 7	_
地方特例交付金	4, 317	0.0	4, 317	0. 0	市町村たばこ税	188, 843	6.8	_
地方交付税	7, 189, 655	35. 9	5, 771, 219	63. 4	鉱産税	16	0.0	_
普通交付税	5, 771, 219	28. 8	5, 771, 219	63. 4	特別土地保有税		0.0	_
特別交付税	1, 418, 436	7. 1	0, 771, 210		法定外普通税	_	_	_
震災復興特別交付税	1, 410, 400	/· '_	_	_		38, 568	1.4	_
(一般財源計)	10, 505, 318	52. 5	9, 086, 882	99. 9	法定目的税	38, 568	1.4	_
交通安全対策特別交付金	4, 662	0.0	4, 662	0. 1	入湯税	38, 568	1.4	_
分担金・負担金	88, 191	0. 4	4, 002	0. 1	- 八傷代 - 事業所税	_ 00, 000	1.7	_
使用料	233, 248	1. 2	7, 577	0. 1	事来所说 都市計画税	_	_	_
手数料	18, 947	0.1	7, 077	0. 1	水利地益税等	_	_	_
ェッス・イ 国庫支出金	2, 876, 934	14. 4	_	_		_	_	_
国库文山並 国有提供交付金(特別区財調交付金)	2, 070, 934	14.4	_	_	旧法による税		_	_
都道府県支出金	1, 583, 694	7. 9			合計	2, 766, 526	100. 0	
都這所宗文山並 財産収入	87, 559	0.4	519	0. 0		2, 700, 320	100.0	
寄附金	7, 350	0.4	319	0.0	区分	平成24年度		平成23年度
^{奇阿亚} 繰入金	811, 664	4. 1				97. 2	83. 5	96.6 83.4
味 八並 繰越金	931, 585	4. 7			徴収率 現 = ↓ + □ ++ □ +1	98. 1	90. 8	97. 5 90. 0
^{裸赵亚} 諸収入	545, 427	2.7	377	0. 0	(%) 年 計 中町科氏税	95. 9	76. 2	95. 4 76. 7
超极八 地方債	2, 313, 090	11.6	311	0.0		90.9	70. Z	90.4 70.7
^{地方} 頃 うち減収補塡債(特例分)	2, 313, 090	11.0		_	公営事業等への繰出	日日海	東保険事業会	サッキュ
	600 100	3.0	_	_		実質収支	以 体快争未云:	aTOJAX 近 100, 885
うち臨時財政対策債	600, 100 20, 007, 669	100.0	0 100 017	100. 0				44, 198
歳入合計	20, 007, 009	100.0	9, 100, 017	100.0		再差引収支	`\	
					下水道 285, 453	加入世帯数(世帯	')	4, 756
					上水道 71,522	被保険者数(人)	≻∓∺ /√√\\ ılın ⊐ ⊄	8, 458
					工業用水道 - 2027 2027		競(料)収入額	
					国民健康保険 227,037 その他 1,045,317	上 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	≣支出金 €給付費	125 318
					1 	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1. 42 付押	318

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 平成24年度

熊本県阿蘇市

			望位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	155, 588	0.8		-		155, 588
総務費	1, 691, 622	9. 0		52, 831		1, 511, 581
民生費	5, 086, 345	27. 2		460, 473		2, 700, 507
衛生費	2, 649, 811	14. 2		46, 751		1, 749, 516
労働費	33, 083	0. 2		_		1
農林水産業費	1, 251, 585	6. 7		469, 256		547, 382
商工費	343, 769	1.8		23, 525		256, 155
土木費	930, 571	5. 0		566, 676		506, 081
消防費	481, 895	2. 6		10, 444		473, 395
教育費	2, 215, 423	11.8	1	, 227, 688		1, 013, 202
災害復旧費	2, 302, 205	12. 3	Į	, 227, 000		820, 905
		8.4				
公債費	1, 568, 850	0. 4		_		1, 480, 573
諸支出費	_	_		_		_
前年度繰上充用金	-	100 0		- 057 044		-
歳出合計	18, 710, 747	100. 0	2	, 857, 644		11, 214, 886
	ᄺᄹᇎᇚᄺ	L o II vo	/¥			
5 .0	性質別歳と		(単位 千円・%)	^ - → + √-	11 60 D L VE 66	<i>6</i> 2 3 4 de - 1 1 . - + −
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6, 735, 597	36.0	4, 861, 802		4, 733, 929	48. 8
人件費	2, 639, 654	14. 1	2, 498, 084		2, 419, 125	24. 9
うち職員給	1, 540, 745	8. 2	1, 459, 689		-	-
扶助費	2, 527, 093	13. 5	883, 145		834, 231	8. 6
公債費	1, 568, 850	8. 4	1, 480, 573		1, 480, 573	15. 3
元利償還金	1, 568, 558	8. 4	1, 480, 281		1, 480, 281	15. 3
内 うち元金	1, 348, 423	7. 2	1, 283, 134		1, 283, 134	13. 2
訳 うち利子	220, 135	1. 2	197, 147		197, 147	2. 0
一時借入金利子	292	0.0	292		292	0. 0
その他の経費	6, 815, 301	36. 4	5, 114, 198		3, 970, 744	40. 9
物件費	2, 039, 012	10. 9	1, 354, 398		835, 374	8. 6
	9, 547	0.1	7, 518		7, 518	0. 0
	,					
補助費等	2, 683, 206	14.3	2, 297, 757		1, 854, 024	19. 1
うち一部事務組合負担金	1, 294, 110	6. 9	1, 292, 250		1, 187, 200	12. 2
繰出金	1, 557, 807	8. 3	1, 391, 135		1, 273, 828	13. 1
積立金	19, 318	0.1	7, 269		_	_
投資・出資金・貸付金	506, 411	2. 7	56, 121		_	-
前年度繰上充用金	-	_	_			
投資的経費計	5, 159, 849	27. 6	1, 238, 886			
うち人件費	148, 293	0.8	148, 293			
普通建設事業費	2, 857, 644	15. 3	417, 981			
こた 斌 田	1, 240, 173	6.6	28, 029			
^{/1}	1, 554, 183	8. 3	379, 716			
訳 プラギ伝 災害復旧事業費	2, 302, 205	12. 3	820, 905			
失業対策事業費			_			
人来为宋事来員 歳出合計	18, 710, 747	100.0	11, 214, 886			
水山 口 口	10, 710, 747	100.0	11, 214, 000			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村) 平成24年度 熊本県阿蘇市 一般会計等の財政状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) ○ 東阿蘇観光開発株式会社 〇 阿蘇市土地開発公社 一般財団法人阿蘇テレワークセンター 一般財団法人リゾートホテル阿蘇いこいの村 財団法人阿蘇グリーンストック 有限会社神楽苑 株式会社まちづくり阿蘇一の宮 株式会社ASOワークネット 実質赤字額 一般会計等(純計) ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) 1 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 3 後期高齢者医療事業特別会計 4 阿蘇山観光事業特別会計 6 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計 1,172 1,205 ▲ 33 下水道事業特別会計 連結実質赤字額 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計) 2 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計) 3 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計) 4 阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム次g表特別会計) 5 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計) 6 熊本県市町村総合事務組合 7 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計) 3,689 2,187 + 一部事務組合等 計地方公社・第三セクター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。 将来負担の状況 公債費負担の状況 実質公債費比率 (千円・%) 将来負担比率 (千円・%) 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比 区分 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比 18.9 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高 1,582,090 1,578,985 1,568,558 14,777,404 15,604,038 16,568,705 199.6 PFI事業に係るもの 減債基金積立不足算定額 債務負担行為に基づく支出予定額 225,380 128,914 59,996 0.7 いわゆる五省協定等に係るもの 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債等繰入見込額 3,471,774 3,626,710 4,127,038 49.7 国営土地改良事業に係るもの 24,515 12,280 9,982 元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金 組合等負担等見込額 2,577,388 2,350,794 2,186,876 26.3 債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 279,535 304,207 273,619 25,038 19,202 14,028 | 務 | | 43.0 | 6 | 地方公務員等共済組合に係るもの 退職手当負担見込額 ^利 |組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 3,443,853 3,603,213 3,572,828 399,181 414,711 412,029 3.2 担 依頼土地の買い戻しに係るもの 還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) 494,833 549,199 264,468 61,290 40,339 34,791 設立法人等の負債額等負担見込額 108,812 63,996 21,246 一時借入金の利子 連結実質赤字額 満 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの (A) 2,322,096 2,338,242 2,289,217 引き受けた債務の履行に係るもの 内訳 平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比 (E) 24,990,632 25,862,868 26,779,911 五 充当可能 充当可能基金 財源等 PFI事業に係るもの 3,085,859 3,694,699 2,825,996 その他上記に準ずるもの 67,015 33,436 14,740 いわゆる五省協定等に係るもの 充当可能特定歳入 下水道事業特別会計 1,542,660 1,670,133 1,316,368 2,854,461 2,981,589 2,913,011 国民健康保険阿蘇中央病院事業会計 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 基準財政需要額算入見込額 14,312,923 14,895,630 15,811,589 14,067 63,910 670,650 企業債等 水道事業会計 務 地方公務員等共済組合に係るもの (F) 18,941,442 20,260,462 19,953,953 603,246 581,211 543,377 ₹ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの - 将来負担比率((E)-(F)) ╱((C)-(D)) × 100 70.1 66.0 82.2 損失補償・債務保証の履行に係るもの 28,218 18,563 23,280 引き受けた債務の履行に係るもの 地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 土地開発公社に係る将来負担額 その他上記に準ずるもの 健全化判断比率 平成24年度 早期健全化基準 財政再生基準 244,098 290,752 22,362 32,022 20,014 10,115 1,050 1,762 1,396 その他第三セクター等に係る将来負担額 250,735 258,447 242,106 利子補給に係るもの 実質赤字比率 特定財源の額 77,466 77,130 88,277 連結実質赤字比率 標準財政規模 実質公債費比率 (C) 9,946,945 9,849,798 9,711,920 算入公債費等の額 (D) 1,322,279 1,370,394 1,412,160 将来負担比率 (C)-(D) 8,624,666 8,479,404 8,299,760

10.7 10.5

(3ヵ年平均) 11.5 11.0 10.2

実質公債費比率

 $((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値 H21 I - 1 H22 I - 1

200.0

400.0

600.0

800.0

1000.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

28, 244 人(H25. 3. 31現在)

28,023 人(H25.3.31現在)

376.25 km²

20,007,669 千円

18,710,747 千円

9,711,920 千円

16,568,705 千円

606, 212 千円

うち日本人

入

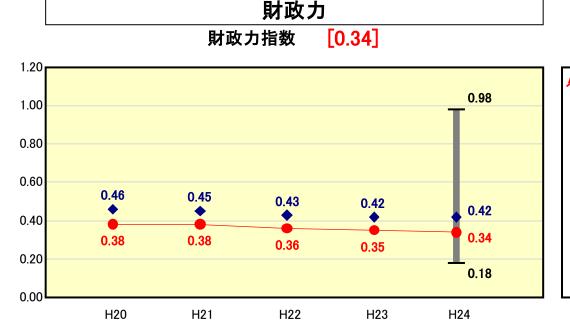
出

地方債現在高

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



財政構造の弾力性

熊本県平均 類似団体内順位 全国平均 0.49 112/172 0.34

10.2 %

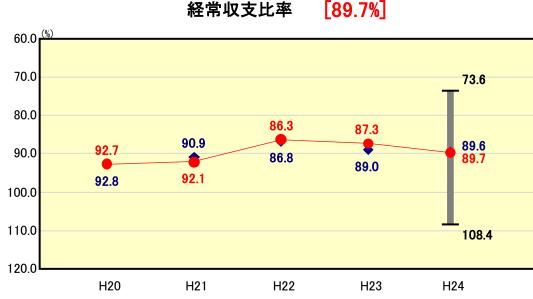
82.2 %

H23

H24 I — 1

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人市民税等の減収により、減少傾向にあり、類 似団体平均を下回る水準となっているが、徴収率向上を最重要課題とし、一 般財源の確保に努めるとともに、人件費をはじめとした経常経費の更なる削 減に取り組む。

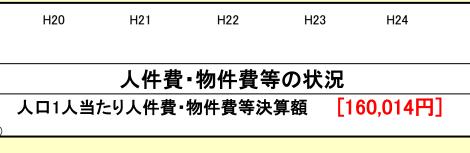


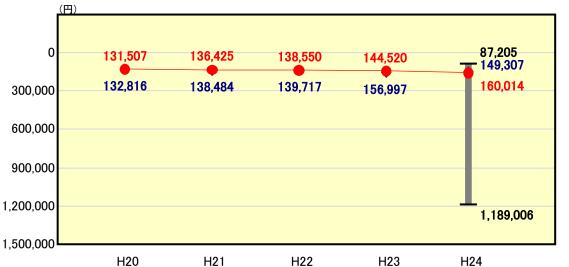


経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

合併後より実施している定員適正化計画に基づく職員数の削減等により、類 似団体平均を0.1%下回っている。今後も職員数の削減はもとより、保育園や 老人ホーム等の直営施設の民営化や事前・事後評価による市単独補助金の 統合・縮小・廃止により、経常経費の更なる削減に努める。





116.454 109/172 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併後より実施している勧奨退職の実施及び県内出張時の日当休止等によ り、人件費・物件費等の削減は行っているものの、平成24年7月の九州北部豪 雨災害に伴う災害廃棄物処理事業により、物件費が553,149千円増加したこと により、類似団体平均を10,707円上回っている。今後も民間委託・指定管理者 制度の活用等により、人件費及び物件費を中心とした経常経費の更なる削減 に努める。

熊本県平均

113.456

全国平均

平成24年度



俘来負担比率の分析欄

76.2

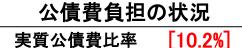
816.1

H24

H24

将来負担比率については、減少傾向にあったが、平成24年度は新病院建設 に伴う企業債発行及び九州北部豪雨災害に伴う基金取り崩しによる充当可能 基金の減等により、16.2%増加したことにより、類似団体平均を6.0%上回って いる。今後も新市建設計画に基づく合併特例事業債及び災害復旧事業債の 発行等により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の峻別を行い、後世 代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

熊本県阿蘇市



H22

将来負担の状況

将来負担比率 [82.2%]

101.2

123.1

H21

H21

142.1

H20

H20

88.3

H23

H23



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 43/172 11.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を2.6%下回っており、前年度より0.8%減少している。主な要因 としては、過去の大型事業の償還終了による公債費充当一般財源の減等が あげられる。今後も新市建設計画新市建設計画に基づく合併特例事業債及 び災害復旧事業債の発行により、公債費充当一般財源の増加が見込まれる が、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく頼 ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

H22



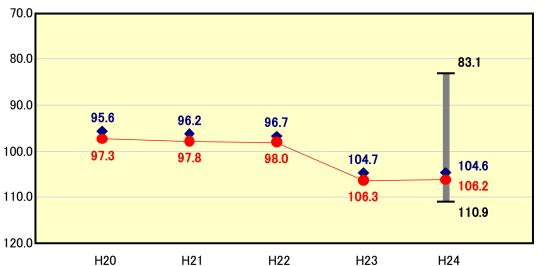
類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 114/172

人口千人当たり職員数の分析欄 合併により肥大した職員数であったため、類似団体平均を上回っているが、平

成18年3月に策定した第1次定員適正化計画では、削減目標を上回る削減が できた。今後も平成23年5月に策定した第2次定員適正化計画に基づき、普通 会計職員数(平成23年4月1日現在)308人を(平成27年4月1日時点)286人を 目指し、職員削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 106.6 103.2 122/172

ラスパイレス指数の分析欄

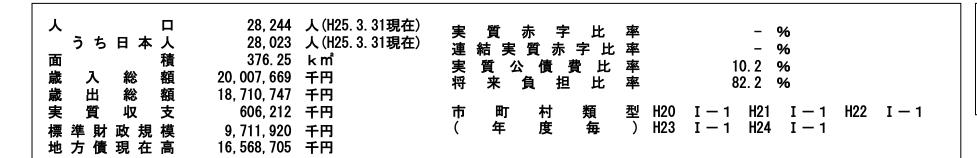
類似団体平均を1.6%上回る水準となっているが、今後も県の給与水準及び 類似団体との比較を行い、引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

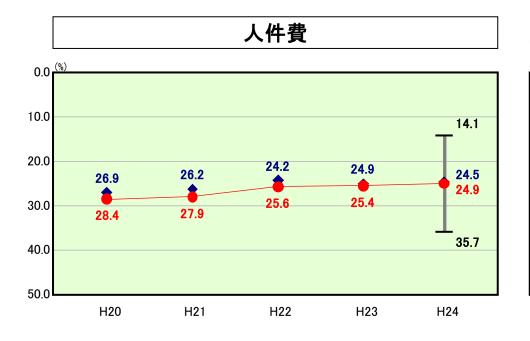
熊本県阿蘇市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

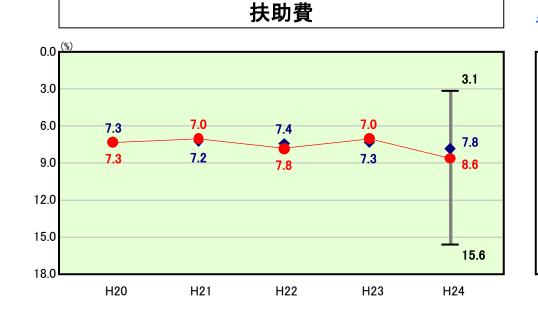
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 24.5 90/172 24.8

人件費の分析欄

職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人 件費分が高くなっており、今後も改善を図っていく。具体的には勧 奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等により、平 成27年4月1日時点で普通会計職員数286人(▲22人)を目指し、職 員数削減に努める。





全国平均 熊本県平均 11.2 11.6

熊本県平均

18.3

扶助費の分析欄

公立保育園の民営化により、児童福祉費が増加したことにより、類 似団体平均を0.8%上回っている。今後も児童福祉費及び障害者 福祉費等の増加が見込まれるが、人件費を中心とした経常経費の 更なる削減に努める。



公債費の分析欄

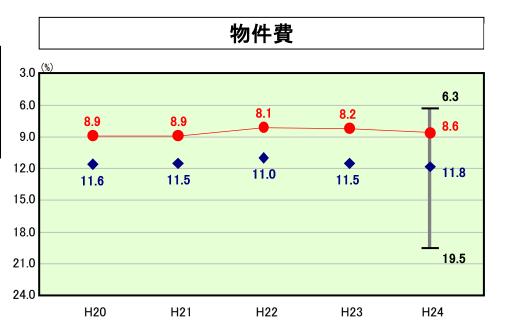
類似団体内順位

31/172

過去の大型事業の償還終了により、公債費に係る経常収支比率 は類似団体平均も大きく下回った水準で推移している。今後も新市 建設計画に基づく合併特例事業の実施及び九州北部豪雨災害に 伴う災害復旧事業により、公債費の増加が予想されることから、起 債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊急度・住民ニーズを的確 に把握した事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

全国平均

18.8



◆ 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

類似団体内順位 20/172

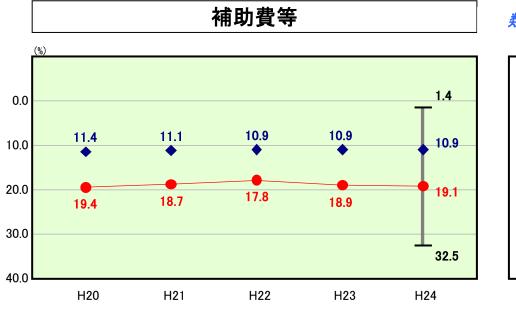
全国平均 13.3 熊本県平均 9.7

熊本県平均

13.4

物件費の分析欄

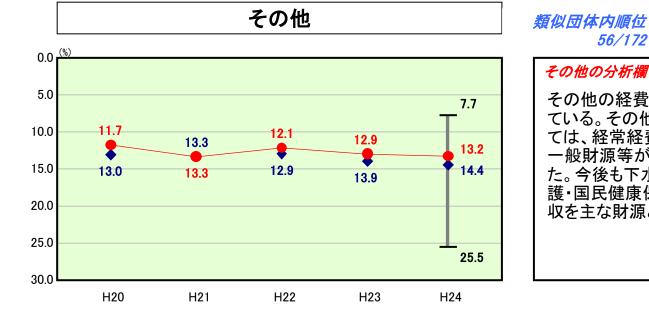
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回った水 準で推移している。今後も民間委託・指定管理者制度の活用等に より、物件費の更なる削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 162/172 10.1 10.9

補助費等の分析欄

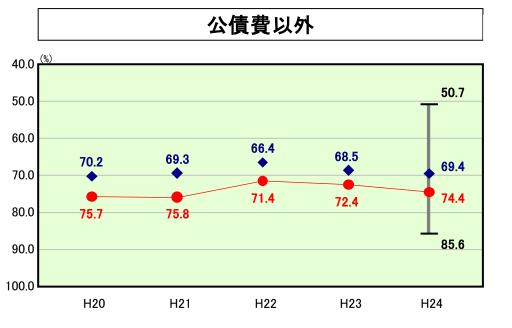
補助費等に係る経常収支比率はが類似団体平均を大きく上回って いるのは、阿蘇広域行政事務組合への負担金及び病院事業会計 への補助負担金が多額であるためである。今後も事前・事後評価 制度により、市単独補助金の効果・必要性を検証し、統合・縮小・廃 止に積極的に取り組んでいく。



12.5 その他の分析欄

その他の経費については、類似団体平均を下回った水準で推移し ている。その他の主なものは繰出金であるが、平成24年度につい ては、経常経費充当一般財源等は減少しているもの、分母の経常 一般財源等が大幅に減少したことにより、前年度より0.3%増加し た。今後も下水道事業がについては、経常経費の更なる削減、介 護・国民健康保険事業についても保険料の適正化を図るなど、税 収を主な財源とする普通会計の負担を軽減していくよう努める。

全国平均



133/172

公債費以外が類似団体平均を大きく下回っているのは、補助費等 の経常経費が多額であることがあげられる。今後も人件費を中心と した経常経費の削減はもとより、事前・事後評価制度を活用した市 単独補助負担金の統合・縮小・廃止にも積極的に取り組んでいく。

類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 71.9 *70.1*

公債費以外の分析欄

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 163,505 150,000 113,018 113,279 114,883 116,269 120,000 110,670 96,520 90,000 97,916 98,841 97,598 60,000 55,967 30,000 H21 H22 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

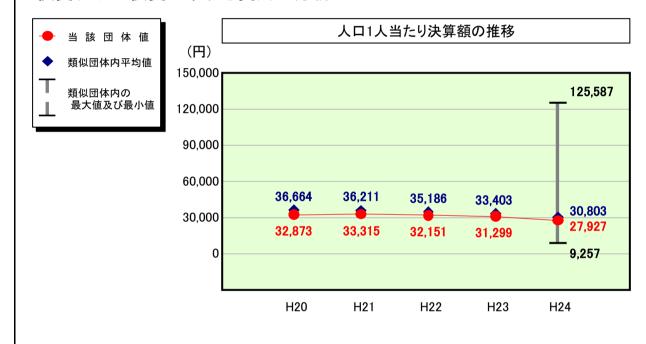
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 639, 654	93, 459	84, 869	10. 1
賃金(物件費)	2, 764	98	6, 996	▲ 98.6
一部事務組合負担金(補助費等)	449, 353	15, 910	8, 876	79. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48, 045	1, 701	780	118. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	_	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154, 723	5, 478	3, 514	55. 9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	148, 293	5, 250	1, 798	192. C
▲退職金	▲ 317, 068	▲ 11, 226	▲ 10, 311	8. 9
合計	3, 125, 764	110, 670	96, 520	14. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10. 44	9. 40	1. 04
ラスパイレス指数	106. 2	104. 6	1. 6

(注)住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

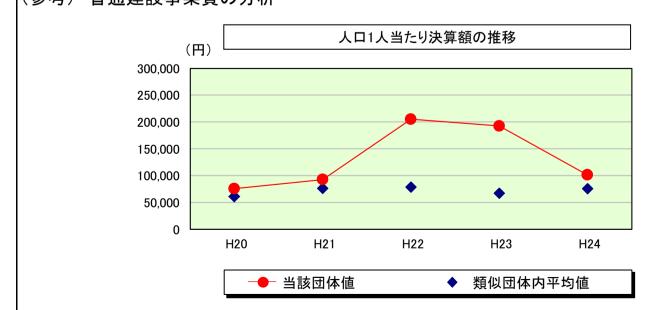


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	1, 568, 558	55, 536	65, 313	▲ 15. 0
(繰上償還額等を除く)	1, 555, 555		00, 010	
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			41	_
(年度割相当額)			41	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	273, 619	9, 688	17, 399	44 . 3
充てたと認められる繰入金	273, 019	9, 000	17, 399	4 4. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	412, 029	14, 588	3, 541	312. 0
補助金又は負担金	412, 029	14, 500	3, 341	312. 0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34, 791	1, 232	1, 662	▲ 25. 9
一時借入金利子	220	0	10	▲ 20.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	220	0	10	▲ 20.0
▲特定財源の額	▲ 88, 277	▲ 3, 126	▲ 4, 386	▲ 28. 7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 412, 160	4 9, 999	▲ 52, 776	▲ 5.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額		•	, i	
<u> </u>	788, 780	,	30, 803	▲ 9.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普诵建設事業費

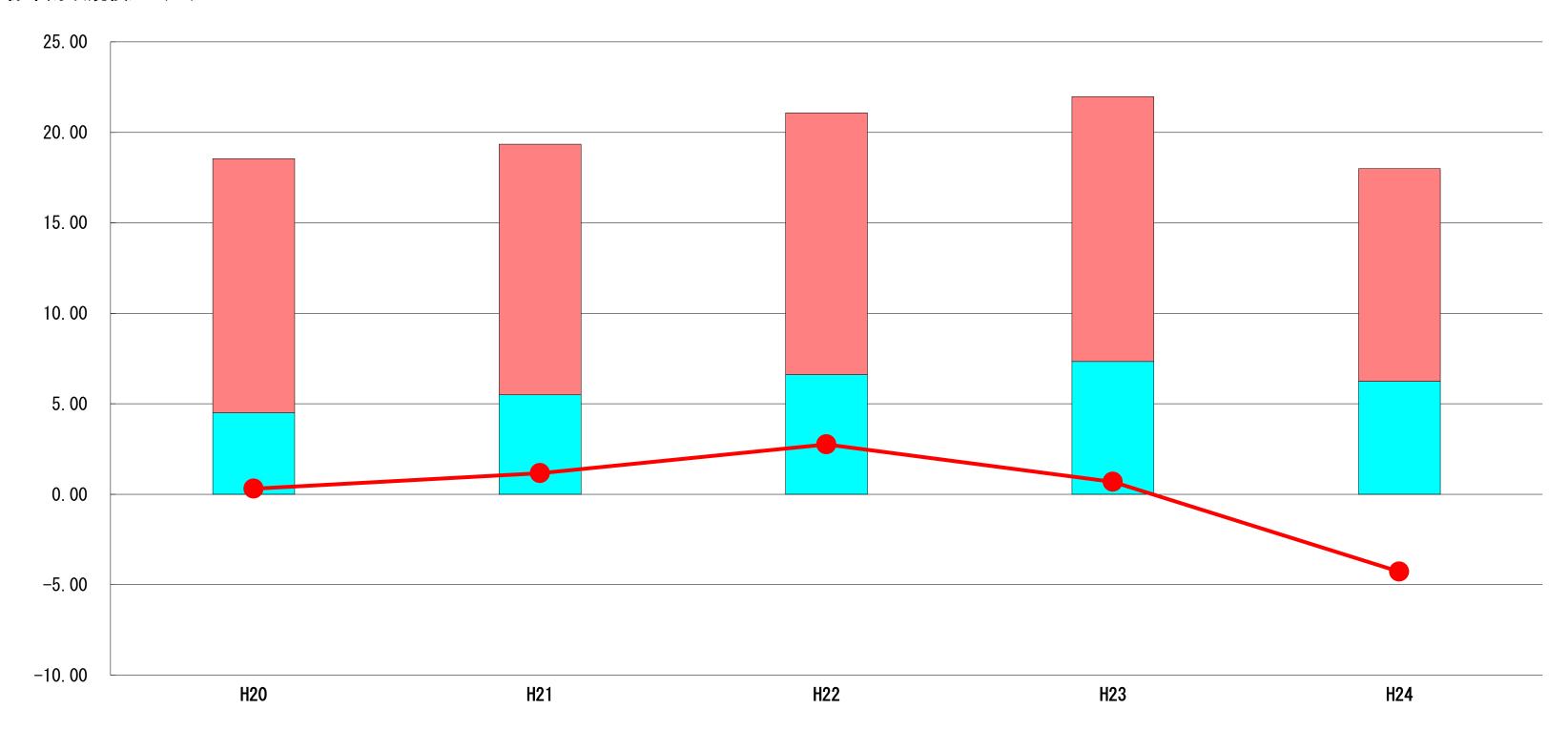
<u>lwentag</u>							
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算額	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H20		2, 221, 722	75, 734	0. 2	61, 050	5. 0	▲ 4.8
	うち単独分	1, 033, 766	35, 239	▲ 4.5	31, 167	6. 0	▲ 10.5
H21		2, 687, 865	92, 685	22. 4	76, 282	25. 0	▲ 2.6
	うち単独分	1, 523, 029	52, 518	49. 0	41, 092	31. 8	17. 2
H22		5, 885, 460	205, 154	121. 3	78, 670	3. 1	118. 2
	うち単独分	1, 726, 686	60, 188	14. 6	38, 094	▲ 7.3	21. 9
H23		5, 478, 555	192, 514	▲ 6. 2	67, 201	▲ 14. 6	8. 4
	うち単独分	1, 127, 363	39, 615	▲ 34. 2	35, 210	▲ 7.6	▲ 26. 6
H24		2, 857, 644	101, 177	▲ 47. 4	75, 709		▲ 60. 1
	うち単独分	1, 554, 183	55, 027	38. 9	35, 212	0. 0	38. 9
過去5年間平均		3, 826, 249	133, 453	18. 1	71, 782	6. 2	11. 9
	うち単独分	1, 393, 005	48, 517	12. 8	36, 155	4. 6	8. 2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	14. 05	13. 84	14. 47	14. 63	11. 76
実質収支額	4. 49	5. 50	6. 61	7. 34	6. 24
一 実質単年度収支	0. 30	1. 16	2. 75	0. 69	▲ 4. 28

分析欄

財政調整基金残高については、平成24年度に九州北部豪雨災害に多額の費用を要したことから、対標財比率が2.87%減少している。また、対標財比率が20%未満となっているのは、将来の投資的費用を賄うための特定目的基金への積立を優先的に行っているためである。

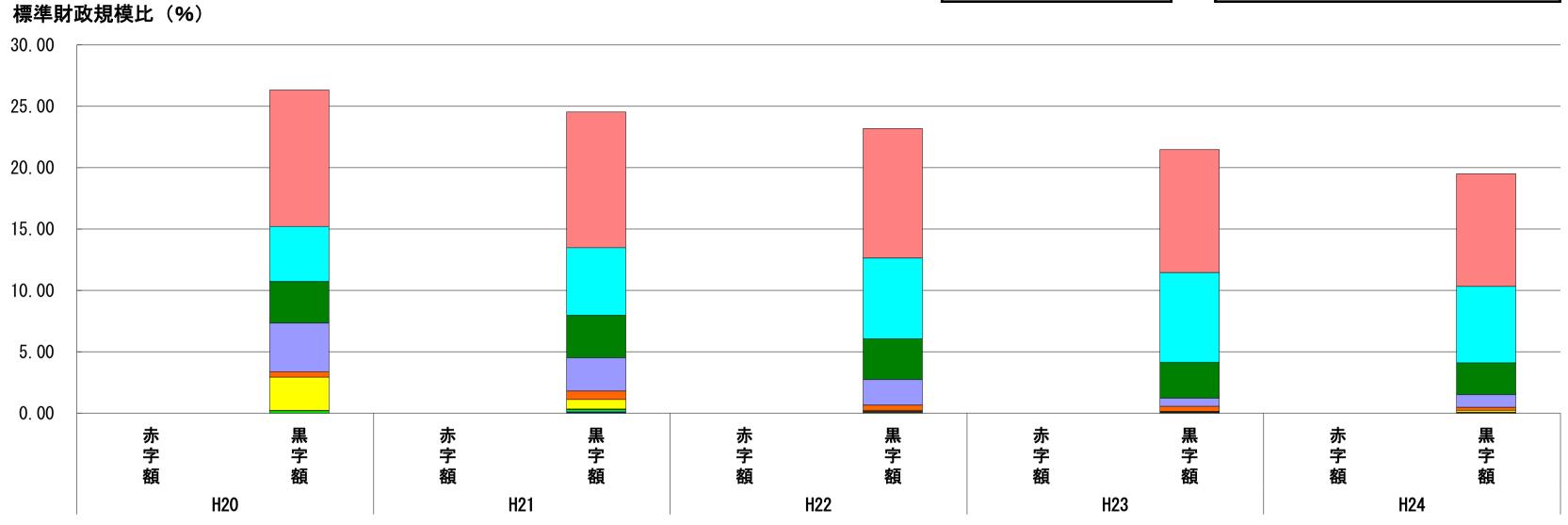
実質単年度収支比率については、九州北部豪雨災害の応急・復旧に多額の費用が発生したこと及び災害減免措置による市税の減等により▲415,832千円の赤字となっている。

今後も人件費を中心とした経常経費の更なる削減に取り組み、歳入にあった歳出構造への転換を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

熊本県阿蘇市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	11. 11	11. 06	10. 54	10. 00	9. 16
一般会計	4. 48	5. 49	6. 59	7. 32	6. 23
介護保険事業特別会計	3. 37	3. 46	3. 30	2. 91	2. 58
国民健康保険事業特別会計	3. 97	2. 71	2. 08	0. 67	1. 04
下水道事業特別会計	0. 45	0. 68	0. 45	0. 41	0. 25
国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	2. 71	0. 76	0. 05	0. 01	0. 15
後期高齢者医療事業特別会計	0. 03	0. 08	0. 10	0. 07	0. 06
阿蘇山観光事業特別会計	0. 19	0. 18	0. 07	0. 06	0. 01
その他会計(赤字)	-	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 01	0. 11	0. 01	0. 02	0. 01

分析欄

平成24年度においても赤字会計は存在しないが、阿蘇中央病院事業会計で黒字額の減少が進んでおり、毎年純損失が生じている。今後は病院改革プランに基づき、各種改善策の実施及び熊本県地域医療再生計画に基づく、病院の建替え・高度医療機器整備を進め、損益計算書上の黒字化を目指す。

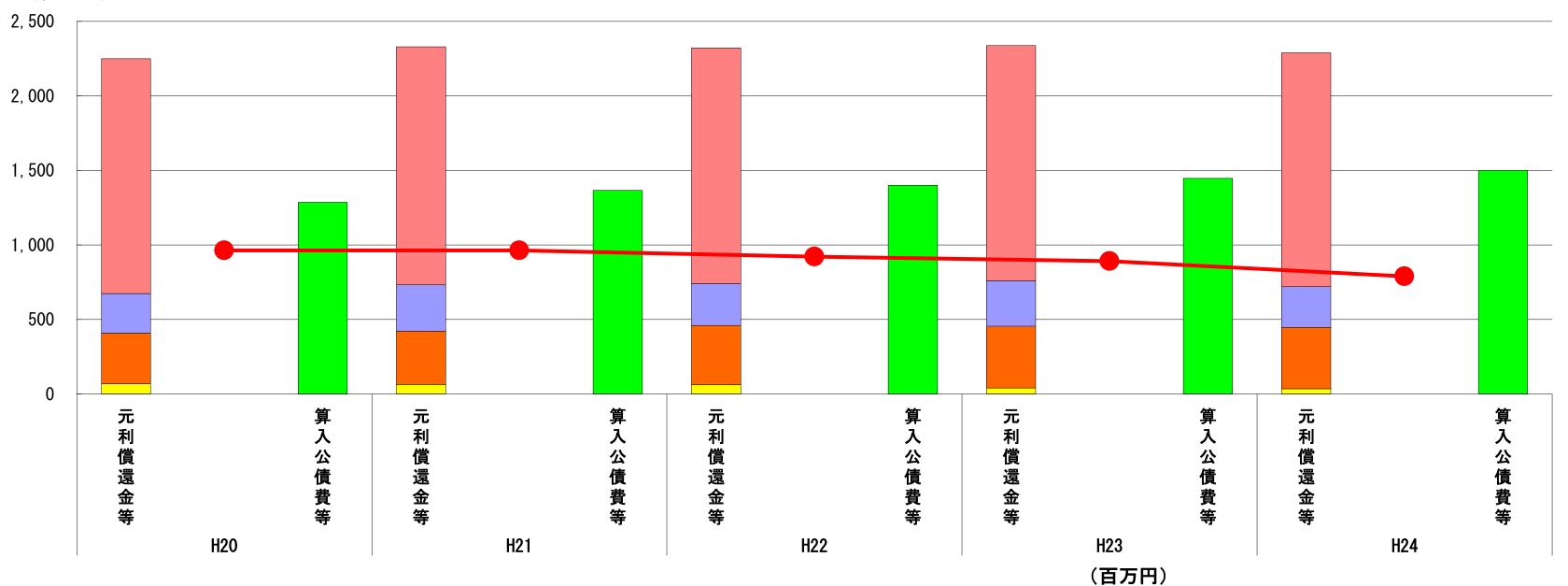
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	1, 576	1, 598	1, 582	1, 579	1, 569
	減債基金積立不足算定額	1	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	I	-	_	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	266	311	280	304	274
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	340	357	399	415	412
	債務負担行為に基づく支出額	68	64	61	40	35
	一時借入金の利子	1	0	_	_	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 286	1, 366	1, 400	1, 447	1, 500
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	964	964	922	891	790

分析欄

実質公債費比率については、過去の大型事業 の償還終了により、公債費が減少しているこ と等により、減少傾向にある。

今後は病院建設に伴う企業債の増加により、 公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が予想されることから、償還状況・財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握したうえで、事業の峻別を行い、計画的な起債の発行に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

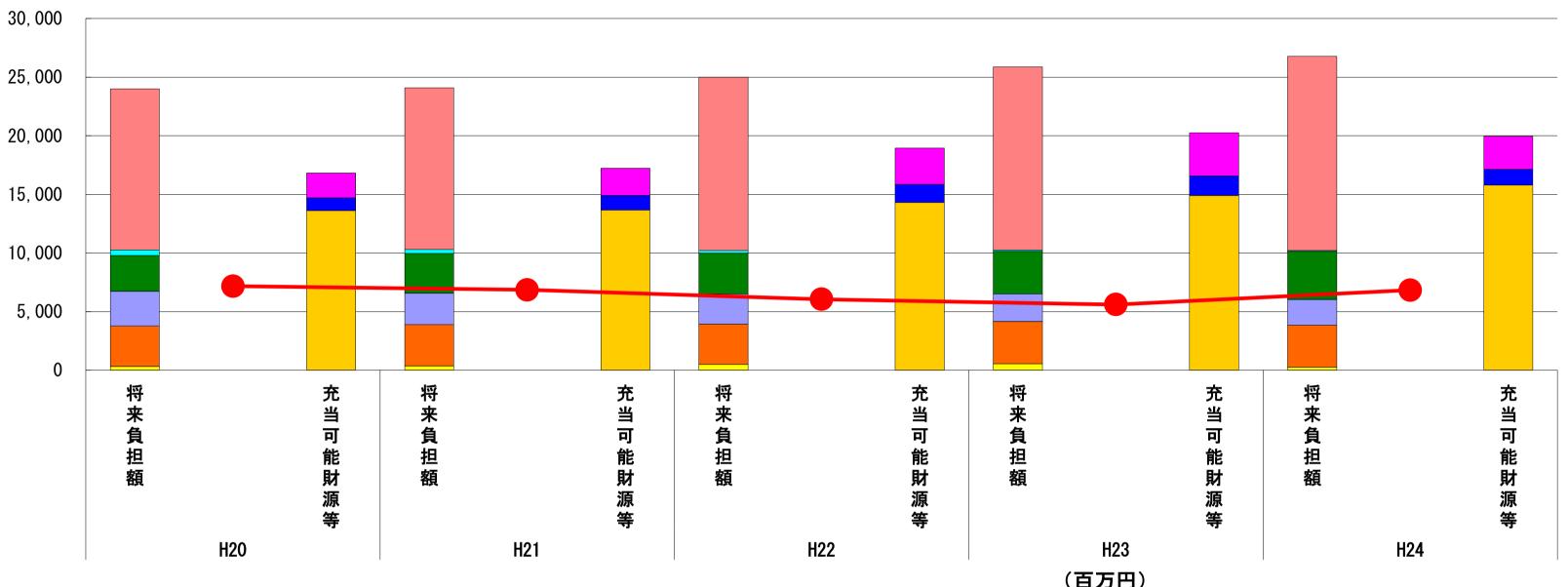
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



							(H))))
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 735	13, 771	14, 777	15, 604	16, 569
		債務負担行為に基づく支出予定額	467	338	225	129	60
		公営企業債等繰入見込額	3, 057	3, 386	3, 472	3, 627	4, 127
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	2, 951	2, 701	2, 577	2, 351	2, 187
行不負担領 (A)		退職手当負担見込額	3, 459	3, 517	3, 444	3, 603	3, 573
		設立法人等の負債額等負担見込額	319	366	495	549	264
		連結実質赤字額	l	l	I	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	I	1	I	_	_
		充当可能基金	2, 124	2, 337	3, 086	3, 695	2, 826
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 091	1, 243	1, 543	1, 670	1, 316
		基準財政需要額算入見込額	13, 609	13, 651	14, 313	14, 896	15, 812
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	7, 165	6, 848	6, 049	5, 602	6, 826

分析欄

近年の臨時財政対策債の増加及び合併特例事業 債の新規発行及び病院建設に伴う企業債の発行 等により、将来負担額は増加傾向にある。ま た、充当可能財源等についても、九州北部 災害に伴う財政調整基金の取崩し、特定目的 金である教育施設整備基金の取崩し等により 等によりをである教育施設整備基金の取崩し等により 等により 等により、地方債残高の増加 予想されるが、緊急度・住民ニーズを的確に把 握したうえで、事業の峻別を行い、後世代への 負担軽減に努め、更なる財政の健全化に努め る。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。